令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	総合相談事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030302-01	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第2項第1号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、高齢者の実態把握、継続的・専門的な相談支援を目的として開始した（法第115条の45第2項第1号）。	<ol style="list-style-type: none"> 1 保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士が中心となり、高齢者やその家族、民生委員、区長、医療ソーシャルワーカー等からの相談を受ける。 2 支援を行うための情報収集・整理・分析を行い、課題を明確に把握した上で、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、必要に応じて継続的に支援する。 3 夜間・休日の対応については、市内4箇所在宅介護支援センターに委託して実施する。 4 6つの日常生活圏域に担当職員を配置し、受付から終結まで主担当として支援する。 5 緊急性を判断しながら、センター職員の専門性を活かしたチームアプローチを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上の高齢者やその家族からの相談を受け、適切な機関、制度、サービスに繋ぎ、継続的に支援することで、高齢者が抱える不安を解消する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ol style="list-style-type: none"> 1 民生委員や医療機関、警察等から、独居の認知症高齢者や複合的な問題を抱えている相談が増加している。 2 令和2年度の地域包括支援センターの委託に向けて、委託先の地域包括支援センターとの情報共有と連携を図る体制を構築する必要がある。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 各地区担当職員が、支援継続が必要な引き継ぎケースの支援記録を、新たなシステム（ワイズマン）に登録する。 2 地域包括支援センター業務委託に向けて、ケース台帳や業務マニュアルを作成して、令和元年度下半期（1～3月）にケースを引継を行う。 3 民生委員や医療機関、警察等の関係機関に、地域包括支援センターの委託について、広報や各種会議の場で説明する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>地域包括支援センター職員内で、定期的なミーティングによりケースの管理状況を確認していくことで高齢者の不安を解消していく。また、市民が相談しやすい体制を検討する必要がある。</p> <p>地域包括支援センターを委託する法人へ事業を円滑に引き継ぐため、ケース内容を精査する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	<p>来年度より、市内2ヶ所の地域包括支援センター（A・B）に業務を委託することになった。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
地域包括支援センター職員の地区担当制を実施して、相談業務にあたり、必要なサービスや制度に繋いだ。 総合相談から各支援（認知症初期集中支援事業、虐待対応、成年後見制度支援事業、包括的継続的ケアマネジメント等）に繋ぐため、センター内で協議し、関係機関や担当者と連携し、支援した。	地域包括支援センターの地区担当職員がそれぞれ総合的な相談に対応し、また、センター内職員間でも協議し、適宜必要なサービスや制度に繋いだ。 これまで市役所が長く相談窓口として対応してきたため、今後は地域包括支援センターの認知度を向上させ、相談窓口であることを広く周知する必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
高齢者の相談件数（件）	986.00	706.00	726.00	0.00	0.00
解決率（%）	77.10	68.50	70.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	総合相談の内容は、高齢者の問題だけでなく、生活困窮・介護者の問題など多岐にわたる。総合相談業務を担う地域包括支援センターが委託されることを、市民に幅広く周知するとともに、市内2か所に地域包括支援センターが設置され、身近な相談窓口が増設されることで成果は向上する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	令和2年度より、地域包括支援センターが委託され、市としての総合相談事業は終了となる。今後は、市内2か所に委託した地域包括支援センターが総合相談業務にあたる。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	7,007	6,919	7,985	0	0
	国・県支出金	4,099	3,996	4,611	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,366	1,332	1,537	0	0
	一般財源	1,542	1,591	1,837	0	0
正職員人工数（時間数）		866.00	1,642.00	1,811.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,551	6,855	7,431	0	0
トータルコスト		10,558	13,774	15,416	0	0

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	家族介護支援事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 5年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030305-02 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第2号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、要介護高齢者を介護する家族を支援するための事業として開始した。 (法第115条の45第3項第2号)。	1 認知症の方の家族のつどいを毎月開催し、在宅で認知症高齢者を介護している家族が悩みを共有し、アドバイスし合う交流の場を設ける。 2 要介護4,5の認定を受けている寝たきり高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ、尿取りパットを支給する。 3 介護サービスを受けていない中重度の要介護者を現に介護している家族に対し家族介護慰労金を支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることで、要介護高齢者の在宅生活の継続が期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
1 家族のつどいは、認知症の方の家族の負担軽減を目的にしており、広く啓発をし、新規参加者を募ることが必要。 2 紙おむつの支給については、年々利用者が低下傾向である。サービスが必要な方に情報が届けられるよう周知方法について検討する必要がある。 3 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業については、認知症高齢者等で徘徊してしまう方を早期に把握して事業につなげることと併せて、事業の周知方法について工夫することが必要である。 4 家族介護慰労金については過去に実績がなく、対象者や事業の検討が必要である。	通年 広報誌等で周知を行う。 介護関係事業所等の職員が集まる場での再啓発を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
それぞれの事業は、目的のとおり「在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ること」としており、市民のみではなく、介護関係事業所等への啓発を行うことで、新規利用者が増加することが考えられる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	通例、大きな大きな利用者向上はなく、また、利用者も流動的に増減しているためコストは維持である。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<p>1認知症の方の家族のつどいの周知方法では、毎月広報もりやへ掲載し、掲載文面や掲載スペースの大きさを見直した。また、チラシを配布した。</p> <p>2紙おむつ支給については、申請から1週間程度での利用開始へつなげた。</p> <p>3徘徊高齢者SOSネットワーク登録については、窓口や出前講座等で認知症の啓発活動とともに事業紹介を行った。</p> <p>4家族介護慰労金も前年度同様、広報もりやで周知するも申請者はいなかった。</p>	<p>1認知症の方の家族のつどい 新型コロナウイルスの影響で、開催できなかった月もあったが、定期的に開催し、認知症高齢者を介護する家族の精神的負担の軽減を図った。</p> <p>2紙おむつ支給 申請から利用開始までを迅速に行うことができた。</p> <p>3SOSネットワーク事業 窓口や出前講座等で周知に努め、登録件数は増加し、家族の精神的負担軽減を図った。</p> <p>4家族介護慰労金</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
認知症の方の家族のつどい参加者数（人）	63.00	66.00	59.00	70.00	70.00
徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数（人）	0.00	43.00	69.00	95.00	120.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	高齢者の増加に伴い認知症高齢者が増加しており、SOSネットワーク事業による認知症高齢者を介護する家族の負担軽減を図る成果は向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	SOSネットワーク事業の登録件数は増加しているが、徘徊をきっかけに登録するケースが多く、徘徊の前に登録すべく周知活動を継続して行っていく。 紙おむつ事業については、令和3年度の地域支援事業から除外される予定で、現在の事業対象者は非課税、要介護4・5の介護認定者となっているが、在宅介護推進のために事業の再検討が必要になる。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	837	756	886	1,599	1,599
	国・県支出金	490	437	512	923	923
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	163	145	171	308	308
	一般財源	184	174	203	368	368
正職員人工数（時間数）		227.00	232.00	215.00	0.00	0.00
正職員人件費		931	969	882	0	0
トータルコスト		1,768	1,725	1,768	1,599	1,599

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域自立生活支援事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030305-05 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第3号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成12年度から、在宅介護サービスの充実を図るために、デイサービス事業の拡大施策として開始した。</p> <p>平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、守谷市介護予防・生きがい活動支援事業実施要綱に食の自立支援事業として位置付けた（法第115条の45第3項第3号）。</p>	<p>栄養バランスの取れた食事を委託業者から配達する（週3回以内、利用者負担1食当たり460円）。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>老衰、障がい、傷病等の理由により調理が困難な高齢者等（市民税非課税）に対し、栄養バランスの取れた食事を提供し、栄養管理と地域における自立した日常生活を継続させるための支援をする。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>広報誌（7月25日号）に事業紹介の記事を掲載し、新規の利用者は増加したが、家族との同居や施設の入所等により、既存の利用者が利用中止となった事もあり、結果利用者数は横ばいの状況である。要因のひとつとして、本人・家族等から、事業の趣旨（弁当の配達だけではなく、安否確認を行う）に対する理解が得られていないことが考えられる。また、自立した生活を維持するためには、高齢者の食事（栄養）は重要であることから、目的を達成するために、様々な配食業者の情報を収集していく必要がある。</p>	<p>随時 本人・家族への説明を徹底する。 民生委員や介護支援専門員連絡会への事業案内を行う。 再度広報もりやに掲載をする。 管理栄養士が定期的に訪問してアセスメントをすることで、利用開始後のフォローを徹底する。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>弁当を配達することだけが目的の事業ではなく、栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認を行うことで、地域での自立した生活を継続するための支援である事業の趣旨を引き続き周知していく。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>☐増加 ☒維持 ☐削減</p>	<p>利用者負担金460円（食材費分）も設けており、地域での自立した生活を継続していくための支援として、最低限必要な経費である。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・受託業者と連絡を密に行い、利用者の状況・ニーズの把握に努める。 ・支援を必要とする人にサービスを提供できるよう、引き続き広報等による事業の周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の趣旨と利用対象者等の内容を理解してもらうため、広報掲載や介護支援専門員等への周知を図った。 ・利用開始後は管理栄養士による定期訪問でのフォローを徹底することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
利用者数（人）	16.00	15.00	14.00	16.00	16.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認、管理栄養士による定期的なアセスメントを通じて、地域での自立した生活維持の支援を行うことができた。 新規利用者数は増加したが、家族との同居や施設の入所等理由で既存の利用者が利用中止となり、その結果、全体の利用者数は横ばいの状況である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	調理が困難な高齢者への栄養バランスのとれた食事の提供は、自立した在宅生活を維持するためには必要で、安否確認の目的からも事業は効果的である。高齢者数の増加が見込まれることから、将来的には利用対象者の拡大を視野に入れた事業の検討が必要になる。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	592	456	486	1,088	1,088
	国・県支出金	249	189	201	450	450
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	250	192	205	459	459
	一般財源	93	75	80	179	179
正職員人工数（時間数）		26.00	3.00	27.00	0.00	0.00
正職員人件費		107	13	111	0	0
トータルコスト		699	469	597	1,088	1,088